

タイムリーOne
MARKET REPORT

衆院選のシナリオ別市場見通し

2月8日 衆院選の4つのシナリオ

高市首相は、2月8日に衆院選投開票が行われると1月19日の会見で表明しました。結果については、自民の獲得議席が多い順に、図表1に示したような複数のシナリオが想定されます。

図表1の①では、与党が参院で否決された法案を衆院で再可決できます。野党の主張を取り入れる必要性が大幅に低下し、高市氏の党内基盤も強まり、政権長期化の可能性が高まります。

②では、参院での法案可決には野党の協力が必要になりますが、与党は全常任委員会の委員長職を独占できます。自民は今回の選挙で事実上、ここを目指していると考えられます。③は高市首相が掲げた勝敗ラインで、この場合は各野党の議席数が重要となります。中道改革連合の議席が減り、国民・参政の議席が増えた場合は、野党の協力で高市政権は積極的な財政政策を進めやすくなるでしょう。自民が公明の選挙協力を得られなくなることが、どの程度選挙結果に影響するか、注視されます。④は与党敗北シナリオで、中道改革連合が議席を伸ばした場合は政権交代の可能性もあるとみられます。

②と③は、ともに実現可能性が高いとみていますが、②をメインシナリオと考えています。

国内市場の初期反応は？

想定されるシナリオ別の国内市場の反応は図表2の通りです。

高市政権の基盤強化につながる①と②では、財政拡張方針が一段と強まる見込みです。6月頃の骨太方針や、その後の26年度補正予算案などに、25年度補正予算や26年度当初予算案の規模感を上回る財政拡張策が盛り込まれる見込みです。この場合、円安進行、株高が見込まれます。ただし、政権サイドから、財政を拡張しても、政府債務残高GDP比が上昇に転じないことの理由について、丁寧な説明が示されない場合、長期金利が秩序なく急騰するリスクには留意が必要です。1月20日には、超長期債利回りが急騰し海外にも波及するなど、日本国債市場の警戒感は強まっています。

本稿執筆時点で市場は、③を織り込んだ状態とみられます。野党のうち、国民・参政が議席を伸ばす場合は現与党への協力が期待され、政局混乱への警戒感は和らぐでしょう。④の可能性は低いとみていますが、中道改革連合が議席を伸ばし、政権交代の可能性が意識されれば、昨年10月以降の高市トレード(株高・金利上昇・円安)が大幅に巻き戻されるリスクが浮上するとみられます。

チーフストラテジスト 浅岡均

図表1: 衆院選のシナリオ

① 5%	自民・維新で3分の2議席(310)を獲得、 自民は単独過半数(233)を大幅に上回る 参院で否決された法案を、衆院で再可決が可能 高市政権長期化の可能性
② 45%	自民・維新で安定多数(244)を獲得 参院での法案可決に野党の協力が必要 全常任委員会で委員長職を独占、委員の半数を確保 絶対安定多数(261)を超えれば委員の過半数も確保 自民にとって暗黙の今回選挙の目標ラインを上回る
③ 40%	自民・維新で過半数(233)を獲得も、 安定多数に届かず 参院での法案可決に野党の協力が必要 中道改革連合が伸ばした場合は政策運営に制限 国民・参政が伸ばす場合は、高市氏の政策を推進へ 高市首相が掲げた勝敗ラインをкаろうじて上回る
④ 10%	自民・維新で過半数割れ 現野党の獲得議席数次第で、政権交代リスクが浮上 中道改革連合が伸ばした場合は政策巻き戻しリスク 国民・参政が伸ばす場合は、現与党が協力を要請へ 政権交代の可能性が浮上

(注) %は筆者が予想する確率

出所: 衆議院HPなど各種資料を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2: シナリオ別市場予想値(初期反応)

	日経平均	10年国債利回り	ドル/円
①	60,000円	3.0%	165円
②	56,000円	2.6%	162円
③	52,000円	2.3%	158円
④	48,000円	2.0%	153円

(注) 選挙結果が判明した直後の株価・金利・為替の動きを予想したもの
出所: アセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。